

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年5月12日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社シーエスアイ
【英訳名】	CSI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 恵昭
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南三条西十丁目1001番地5 福山南三条ビル
【電話番号】	011(271)4371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松澤 好隆
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南三条西十丁目1001番地5 福山南三条ビル
【電話番号】	011(271)4371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松澤 好隆
【縦覧に供する場所】	株式会社シーエスアイ東京支店 (東京都中央区新富一丁目7番4号 阪和別館ビル) 株式会社シーエスアイ大阪支店 (大阪市中央区南新町一丁目3番8号 ヤマハラビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 累計期間	第16期 第2四半期 累計期間	第15期 第2四半期 会計期間	第16期 第2四半期 会計期間	第15期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	1,871,446	1,616,603	1,154,645	1,082,582	3,902,105
経常利益(千円)	12,673	45,488	54,383	111,985	127,434
四半期(当期)純利益(千円)	13,091	48,355	55,244	111,459	134,386
持分法を適用した場合の投資利益(千円)					
資本金(千円)			1,136,590	1,136,590	1,136,590
発行済株式総数(株)			37,037	37,037	37,037
純資産額(千円)			2,411,705	2,563,651	2,531,504
総資産額(千円)			3,336,172	3,258,876	3,295,521
1株当たり純資産額(円)			65,116.10	69,218.65	68,350.70
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	353.46	1,305.59	1,491.59	3,009.41	3,628.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)					
1株当たり配当額(円)					500
自己資本比率(%)			72.3	78.7	76.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	552,812	268,147			496,098
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	35,785	135,502			61,626
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	153,099	44,303			336
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)			1,722,556	1,664,188	1,487,239
従業員数(人)			117	127	129

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性が乏しいため記載しておりません。

4 第15期第2四半期累計期間、第15期第2四半期会計期間及び第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり四半期(当期)純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

5 第16期第2四半期累計期間及び第16期第2四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	127
---------	-----

（注）1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2 臨時従業員（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。）については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均雇用人員の記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
電子カルテシステム開発事業(千円)	791,436	92.8
受託システム開発事業(千円)	60,596	104.9
合計	852,032	93.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。

3 生産実績の前年同四半期比(%)は参考として前年同四半期の事業の部門別の実績と比較しております。

(2) 受注状況

当第2四半期会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
電子カルテシステム開発事業 (千円)	1,400,065	189.9	2,079,489	296.4
受託システム開発事業(千円)	70,500	113.9	38,304	128.4
合計	1,470,565	184.0	2,117,793	289.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注高及び受注残高の前年同四半期比(%)は参考として前年同四半期の事業の部門別の実績と比較しております。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
電子カルテシステム開発事業(千円)	996,505	93.8
受託システム開発事業(千円)	86,077	93.6
合計	1,082,582	93.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績の前年同四半期比(%)は参考として前年同四半期の事業の部門別の実績と比較しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社レオクラン	3,939	0.3	130,345	12.0
日本電気株式会社	130,798	11.3	87,383	8.1
財団法人柏市医療公社	191,918	16.6	9,052	0.8

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、本年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢が見通せない状況となっております。

ソフトウェア業界におきましては、市場競争が激化する中、直近2年の国内需要は減少に転じており、引き続き厳しい状況が続いております。

当社が事業を展開しております医療情報システム業界におきましては、「どこでもMY病院」構想や「シームレスな地域連携医療」の実現に向けた議論が進められる中、平成22年度厚生労働省補正予算において、前年度より創設された「地域医療再生基金」の拡充等に2,100億円が計上されるなど、地域医療連携推進への機運が高まっております。また、厚生労働省が推進する医療制度改革等により、医療機関はさらなる医療の質の向上や効率化を求められており、医療情報システムの普及促進が期待されております。一方、医師・看護師の偏在、医療過誤の増大や救急医療体制の問題、産婦人科をはじめとした特定の診療科の減少など、医療体制に支障をきたす問題は依然として続いており、医療機関そして当業界は厳しい環境にあります。

このような状況におきまして、当社は主力の電子カルテシステム「MI・RA・IS（ミライズ）シリーズ」を中心にその拡販並びに機能充実を図ってまいりました。

顧客満足度向上のための施策といたしましては、「MI・RA・ISユーザーフォーラム」の開催等を通じ、ユーザーニーズの把握やコミュニケーション向上に努めてまいりました。また、顧問契約を結んだ現場医師の意見・監修により、より使いやすく、質の高い製品を目指し開発に取り組んでまいりました。平成22年12月に販売開始した新・進化する電子カルテシステム「MI・RA・IS/PX（ミライズピーエックス）」につきましては、その拡販を図るとともに、多様化する医療サービスやユーザーニーズに対応すべく、さらなる機能強化に努めてまいりました。

「電子カルテ/地域医療連携ソリューション」、健康・医療ソリューション「Health Clover（ヘルスクローバー）」につきましては、政府諸施策を見据えながら販売活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の業績は、売上高1,082百万円（前年同四半期比6.2%減）、売上総利益261百万円（前年同四半期比7.2%減）、営業利益111百万円（前年同四半期比86.9%増）、経常利益111百万円（前年同四半期比105.9%増）、四半期純利益111百万円（前年同四半期比101.8%増）となりました。また、受注状況は、受注高1,470百万円（前年同四半期比84.0%増）、受注残高2,117百万円（前年同四半期比189.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

〔電子カルテシステム開発事業〕

電子カルテシステム開発につきましては、主力の電子カルテシステム「MI・RA・ISシリーズ」を中心とした販売が順調に推移したことに加え、販売及び原価費用の一部が第3四半期以降の計上となったことから、受注高1,400百万円（前年同四半期比89.9%増）、受注残高2,079百万円（前年同四半期比196.4%増）、売上高996百万円（前年同四半期比6.2%減）、セグメント利益162百万円となりました。

〔受託システム開発事業〕

受託システム開発につきましては、地域中核病院などの電子カルテシステム、オーダーリングシステム、医事システム、検査システム、輸血システムをはじめとする医療情報システムなどについて、継続的にNECグループを中心に受注し開発作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高70百万円（前年同四半期比13.9%増）、受注残高38百万円（前年同四半期比28.4%増）、売上高86百万円（前年同四半期比6.4%減）、セグメント利益21百万円となりました。

なお、上記文中のセグメント損益については、第1四半期会計期間よりセグメント別業績を開示しているため、前年同四半期比の記載はしていません。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加176百万円、第3四半期以降稼動予定物件の仕掛品の増加109百万円、無形固定資産の増加52百万円等があったものの、受取手形及び売掛金の減少427百万円により、3,258百万円（前事業年度末比36百万円減少）となりました。

負債は、借入金の増加63百万円等があったものの、支払手形及び買掛金の減少112百万円により、695百万円（前事業年度末比68百万円減少）となりました。

純資産は、利益剰余金の配当による減少18百万円があったものの、四半期純利益48百万円の計上等により、2,563百万円（前事業年度末比32百万円増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は1,664百万円となり、第1四半期会計期間末から121百万円減少しました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は44百万円（前年同四半期は216百万円の使用）となりました。

主として、売上債権の増加306百万円等があったものの、税引前四半期純利益の計上111百万円、仕入債務の増加197百万円、減価償却費の計上17百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は106百万円（前年同四半期は6百万円の使用）となりました。

主として、無形固定資産の取得による支出52百万円、有形固定資産の取得による支出4百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は60百万円（前年同四半期は36百万円の使用）となりました。

主として、長期借入金の返済による支出59百万円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発費の金額は、4,069千円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,830
計	99,830

(注) 平成23年2月21日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。これにより、発行可能株式総数は9,883,170株増加し、9,983,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,037	3,703,700	東京証券取引所 マザーズ	(注)
計	37,037	3,703,700		

(注) 平成23年2月21日開催の取締役会決議により、基準日を平成23年3月31日、効力発生日を平成23年4月1日とする株式分割を行い、その株式分割の効力発生を条件として平成23年4月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		37,037		1,136,590		1,155,807

(注) 平成23年4月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。これにより、発行済株式総数は3,666,663株増加し、3,703,700株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本電気(株)	東京都港区芝5丁目7-1	3,000	8.10
杉本 恵昭	札幌市白石区	2,777	7.50
江上 秀俊	札幌市南区	1,660	4.48
井戸川 静夫	札幌市南区	1,245	3.36
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	843	2.28
日本事務器(株)	東京都渋谷区本町3丁目12-1	708	1.91
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	563	1.52
佐藤 幸一	東京都港区	499	1.35
村上 廣美	札幌市清田区	399	1.08
シーエスアイ従業員持株会	札幌市中央区南三条西10丁目1001番地5	368	0.99
計		12,062	32.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,037	37,037	
単元未満株式			
発行済株式総数	37,037		
総株主の議決権		37,037	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	50,000	60,800	64,300	62,500	59,800	62,000 453
最低(円)	42,900	43,000	51,100	50,100	51,700	37,050 428

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2 印は、株式分割(平成23年4月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.62%
売上高基準	%
利益基準	0.13%
利益剰余金基準	0.71%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,668,611	1,491,660
受取手形及び売掛金	801,830	1,228,938
商品及び製品	489	139
仕掛品	213,791	104,723
原材料及び貯蔵品	420	463
繰延税金資産	64,346	64,807
その他	14,688	27,062
貸倒引当金	184	3,976
流動資産合計	2,763,994	2,913,819
固定資産		
有形固定資産	37,075	33,962
無形固定資産	127,226	74,369
投資その他の資産		
投資その他の資産	340,009	282,800
貸倒引当金	9,430	9,430
投資その他の資産合計	330,579	273,370
固定資産合計	494,881	381,702
資産合計	3,258,876	3,295,521
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	422,546	535,516
1年内返済予定の長期借入金	122,529	103,008
未払法人税等	7,079	10,858
その他	40,512	56,873
流動負債合計	592,667	706,256
固定負債		
長期借入金	52,445	8,318
その他	50,112	49,442
固定負債合計	102,557	57,760
負債合計	695,225	764,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,590	1,136,590
資本剰余金	1,155,807	1,155,807
利益剰余金	274,863	245,026
株主資本合計	2,567,261	2,537,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,610	5,920
評価・換算差額等合計	3,610	5,920
純資産合計	2,563,651	2,531,504
負債純資産合計	3,258,876	3,295,521

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	1,871,446	1,616,603
売上原価	1,426,133	1,266,967
売上総利益	445,312	349,636
販売費及び一般管理費	427,949	305,460
営業利益	17,363	44,176
営業外収益		
受取利息	600	364
受取配当金	736	736
その他	595	968
営業外収益合計	1,932	2,069
営業外費用		
支払利息	1,247	757
投資事業組合運用損	5,375	-
営業外費用合計	6,622	757
経常利益	12,673	45,488
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,884	3,792
特別利益合計	3,884	3,792
特別損失		
固定資産除却損	-	42
特別損失合計	-	42
税引前四半期純利益	16,558	49,238
法人税、住民税及び事業税	2,894	2,894
法人税等調整額	572	2,011
法人税等合計	3,467	882
四半期純利益	13,091	48,355

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,154,645	1,082,582
売上原価	872,756	821,011
売上総利益	281,889	261,571
販売費及び一般管理費	222,105	149,839
営業利益	59,784	111,732
営業外収益		
受取利息	489	287
投資事業組合運用益	-	192
保険事務手数料	190	194
その他	9	-
営業外収益合計	688	674
営業外費用		
支払利息	714	420
投資事業組合運用損	5,375	-
営業外費用合計	6,089	420
経常利益	54,383	111,985
税引前四半期純利益	54,383	111,985
法人税、住民税及び事業税	1,447	1,447
法人税等調整額	2,307	920
法人税等合計	860	526
四半期純利益	55,244	111,459

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	16,558	49,238
減価償却費	35,280	33,902
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,884	3,792
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,958	-
受取利息及び受取配当金	1,337	1,101
支払利息	1,247	757
売上債権の増減額(は増加)	401,734	427,107
たな卸資産の増減額(は増加)	54,432	109,374
仕入債務の増減額(は減少)	129,609	112,969
その他	36,224	11,060
小計	557,041	272,706
利息及び配当金の受取額	1,120	961
利息の支払額	1,036	726
その他の収入	595	775
法人税等の支払額	4,907	5,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,812	268,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,360	8,261
無形固定資産の取得による支出	21,273	78,694
敷金及び保証金の差入による支出	9,490	166
敷金及び保証金の回収による収入	279	-
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
その他	939	1,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,785	135,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
長期借入れによる収入	200,000	140,000
長期借入金の返済による支出	127,994	76,352
リース債務の返済による支出	388	825
配当金の支払額	18,518	18,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,099	44,303
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	670,126	176,948
現金及び現金同等物の期首残高	1,052,430	1,487,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,722,556	1,664,188

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、107,924千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、100,810千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 97,732千円	給料手当 103,126千円
退職給付費用 1,393千円	退職給付費用 1,639千円
研究開発費 156,480千円	研究開発費 21,085千円

前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 4,200千円	貸倒引当金繰入額 70千円
給料手当 49,286千円	給料手当 51,759千円
退職給付費用 924千円	退職給付費用 1,170千円
研究開発費 79,568千円	研究開発費 4,069千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 1,726,978	現金及び預金勘定 1,668,611
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 4,421	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 4,423
現金及び現金同等物 1,722,556	現金及び現金同等物 1,664,188

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 37,037株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年12月17日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	18,518千円
1株当たりの配当額	500円
基準日	平成22年9月30日
効力発生日	平成22年12月20日
配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社は存在しておりますが、重要性が乏しいため記載しておりません。

当第2四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社は存在しておりますが、重要性が乏しいため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第2四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)

当社は不動産賃借契約に基づく本社及び各支店の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及びサービスの区分別のセグメントから構成されており、「電子カルテシステム開発事業」、「受託システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子カルテシステム開発事業」は、医療機関向けの電子カルテシステムを主力製品に、開発、販売及び保守を行っております。

「受託システム開発事業」は、医療情報システム等についての受託開発及び導入支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	電子カルテ システム 開発事業	受託システム 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,483,753	132,850	1,616,603		1,616,603
セグメント間の内部売上高又は 振替高					
計	1,483,753	132,850	1,616,603		1,616,603
セグメント利益又は損失()	158,601	22,910	181,512	137,336	44,176

(注)1 セグメント損益の調整額 137,336千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2 セグメント損益は、四半期損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第2四半期会計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	電子カルテ システム 開発事業	受託システム 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	996,505	86,077	1,082,582		1,082,582
セグメント間の内部売上高又は 振替高					
計	996,505	86,077	1,082,582		1,082,582
セグメント利益又は損失()	162,575	21,072	183,648	71,916	111,732

(注)1 セグメント損益の調整額 71,916千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2 セグメント損益は、四半期損益計算書の営業損益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 69,218.65円	1株当たり純資産額 68,350.70円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 353.46円	1株当たり四半期純利益金額 1,305.59円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	13,091	48,355
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	13,091	48,355
期中平均株式数(株)	37,037	37,037
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,491.59円	1株当たり四半期純利益金額 3,009.41円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	55,244	111,459
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	55,244	111,459
期中平均株式数(株)	37,037	37,037
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

当社は平成23年2月21日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月1日付で、下記のとおり株式分割及び単元株制度導入を行っております。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、1株につき100株の割合をもって当社株式の分割を実施するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度の採用を行いました。

なお、本株式の分割及び本単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成23年3月31日を基準日とし、普通株式1株につき、100株の割合をもって分割しました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数 37,037株
今回の分割により増加する株式数 3,666,663株
株式分割後の当社発行済株式総数 3,703,700株
株式分割後の発行可能株式総数 9,983,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成23年4月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株としました。

(2) 新設の日程

平成23年4月1日

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1 株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 692.19円	1株当たり純資産額 683.51円

1 株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 30.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

株式会社シーエスアイ
取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスアイの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーエスアイの平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月10日

株式会社シーエスアイ
取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスアイの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーエスアイの平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。